

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年10月30日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (千円)	5,905,600	6,740,262	12,131,210
経常利益 (千円)	526,249	538,637	975,834
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	295,438	350,019	505,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,498	350,642	503,857
純資産額 (千円)	9,781,624	10,074,079	9,987,983
総資産額 (千円)	12,722,969	14,508,532	13,057,593
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.01	22.53	32.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	69.2	76.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,062	330,260	875,367
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,358	680,499	81,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	341,695	1,235,463	341,946
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,230,988	1,600,586	1,375,884

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.45	15.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きや雇用情勢の改善、消費者物価の穏やかな上昇がみられるなど、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

介護業界におきましては、「地域包括ケアシステムの構築」と「費用負担の公平化」を柱とした介護保険制度の改正が4月に実施されましたが、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」（骨太の方針）においては、社会保障分野で「公的サービスの産業化」と「負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化」が提言されるなど、次の介護報酬改定に向けた議論は始まっております。

こうしたなか、当社グループは「福祉用具サプライ事業の更なる拡大」と「医療と介護の連携サービスへの取り組み」の基本方針のもと、各種施策に取り組んでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具レンタル需要が好調に推移しており、当社オリジナル商品「ケアフィットプラス（車いす）」や新しい機能を備えた電動車いす等の投入を始めとして、受注数の伸長に応じたレンタル資産の購入を行ってまいりました。また、拠点展開につきましては、「久留米ステーション（福岡県）」、「所沢営業所（埼玉県）」の新設、「松戸ステーション（千葉県）」の「柏営業所（千葉県）」への統合等、販売ネットワークの強化を図ってまいりました。これにより、当第2四半期連結累計期間末における営業拠点数は、全国90拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、首都圏を中心とした訪問看護事業に対する取り組みとともに、通所介護事業者向けの配食・物販事業にも積極的に取り組んでまいりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、福祉用具レンタルの増収により、売上高は6,740百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の減価償却費が増加いたしました。また、レンタル資産の保守費用を始めとする経費の節減を図ったことにより、営業利益が529百万円（前年同四半期比2.5%増）、経常利益が538百万円（前年同四半期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が350百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、1,600百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は330百万円（前年同四半期は使用した資金281百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益594百万円及び減価償却費1,921百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出2,651百万円、売上債権の増減額119百万円及び法人税等の支払額145百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は680百万円(前年同四半期は得られた資金179百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出165百万円及び短期貸付金の純増減額401百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,235百万円(前年同四半期は使用した資金341百万円)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,500百万円があったものの、配当金の支払額264百万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年10月30日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数を100株とす る単元株制度を採 用しております。
計	16,342,400	16,342,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	16,342,400	-	2,897,650	-	1,641,650

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	11,620,000	71.10
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	544,000	3.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	240,000	1.46
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	143,400	0.87
平林 佑紀	埼玉県越谷市	91,000	0.55
安部 哲夫	北海道紋別市	67,500	0.41
渡辺 勝利	神奈川県横浜市金沢区	67,000	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	56,800	0.34
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	50,700	0.31
河村 幹夫	神奈川県横浜市中区	32,500	0.19
計	-	12,912,900	79.01

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が804,400株あります。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 56,800株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 804,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,537,200	155,372	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	16,342,400	-	-
総株主の議決権	-	155,372	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,400	-	804,400	4.92
計	-	804,400	-	804,400	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,930	600,644
売掛金	295,590	290,527
レンタル未収入金	1,315,201	1,439,501
有価証券	799,953	999,941
商品	8,094	6,671
貯蔵品	31,789	22,922
短期貸付金	187,743	589,442
その他	473,219	529,808
貸倒引当金	12,948	16,325
流動資産合計	3,674,576	4,463,134
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	7,859,073	8,398,796
その他(純額)	755,742	809,127
有形固定資産合計	8,614,815	9,207,924
無形固定資産		
投資その他の資産	142,561	167,634
投資その他の資産		
投資その他の資産	626,710	670,689
貸倒引当金	1,070	850
投資その他の資産合計	625,640	669,839
固定資産合計	9,383,017	10,045,397
資産合計	13,057,593	14,508,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,108	209,028
レンタル資産購入未払金	817,769	553,119
未払法人税等	170,418	268,710
賞与引当金	115,746	127,587
レンタル資産保守引当金	626,200	677,600
その他	368,804	330,822
流動負債合計	2,320,047	2,166,867
固定負債		
長期借入金	-	1,500,000
役員退職慰労引当金	6,890	-
退職給付に係る負債	606,129	629,371
その他	136,541	138,213
固定負債合計	749,562	2,267,585
負債合計	3,069,610	4,434,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,830,104	5,915,978
自己株式	414,799	414,799
株主資本合計	9,954,605	10,040,478
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	5,703	5,190
その他の包括利益累計額合計	5,703	5,190
非支配株主持分	39,082	38,791
純資産合計	9,987,983	10,074,079
負債純資産合計	13,057,593	14,508,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	5,905,600	6,740,262
売上原価	3,618,700	4,291,919
売上総利益	2,286,899	2,448,342
販売費及び一般管理費	1,769,910	1,918,460
営業利益	516,989	529,881
営業外収益		
受取利息	1,380	555
受取配当金	2,960	2,960
持分法による投資利益	-	1,275
受取補償金	4,159	-
業務受託料	-	2,400
雑収入	2,099	2,008
営業外収益合計	10,600	9,199
営業外費用		
支払利息	-	293
持分法による投資損失	1,232	-
為替差損	57	-
雑損失	50	150
営業外費用合計	1,340	443
経常利益	526,249	538,637
特別利益		
受取保険金	-	55,816
特別利益合計	-	55,816
特別損失		
固定資産除却損	3,496	117
特別損失合計	3,496	117
税金等調整前四半期純利益	522,752	594,335
法人税等	226,018	244,207
四半期純利益	296,734	350,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,296	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,438	350,019

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	296,734	350,128
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	763	513
その他の包括利益合計	763	513
四半期包括利益	297,498	350,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,201	350,532
非支配株主に係る四半期包括利益	1,296	109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	522,752	594,335
減価償却費	2 1,482,663	2 1,921,379
長期前払費用償却額	3,122	3,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,039	3,157
賞与引当金の増減額(は減少)	22,338	11,841
レンタル資産保守引当金の増減額(は減少)	51,500	51,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	6,890
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,598	23,241
受取利息及び受取配当金	4,341	3,516
支払利息	-	293
持分法による投資損益(は益)	1,232	1,275
固定資産除却損	3,496	117
レンタル資産除却損	11,078	11,300
売上債権の増減額(は増加)	43,940	119,236
たな卸資産の増減額(は増加)	1,725	1,481
前払費用の増減額(は増加)	7,119	6,747
未収入金の増減額(は増加)	4,823	55,352
レンタル資産の取得による支出	3 1,987,187	3 2,651,866
仕入債務の増減額(は減少)	32,665	12,080
未払金の増減額(は減少)	27,975	20,634
その他	35,482	54,460
小計	15,209	187,791
利息及び配当金の受取額	4,283	3,445
法人税等の支払額	300,555	145,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,062	330,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76,773	165,768
無形固定資産の取得による支出	8,520	70,556
投資有価証券の取得による支出	-	21,528
短期貸付金の純増減額(は増加)	279,132	401,698
長期貸付けによる支出	-	800
長期貸付金の回収による収入	2,535	217
長期前払費用の取得による支出	720	3,348
差入保証金の差入による支出	17,879	19,397
差入保証金の回収による収入	1,584	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,358	680,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,500,000
配当金の支払額	341,695	264,136
非支配株主への配当金の支払額	-	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,695	1,235,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443,399	224,702
現金及び現金同等物の期首残高	2,674,387	1,375,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,230,988	1 1,600,586

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
給料	707,709千円	821,084千円
賞与引当金繰入額	77,492	93,012
退職給付費用	24,326	28,420

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
現金及び預金勘定	331,139千円	600,644千円
有価証券勘定	1,899,848	999,941
現金及び現金同等物	2,230,988	1,600,586

2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	22	2014年3月31日	2014年6月26日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,146	17	2015年3月31日	2015年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円01銭	22円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	295,438	350,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	295,438	350,019
普通株式の期中平均株式数(株)	15,538,000	15,538,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年10月29日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野	裕之
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷右近	隆也
--------------------	-------	-----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。